

No.

平成 21 年度実施済案件現状調査報告書  
(経済・産業開発プロジェクト)

要約版

平成 22 年 7 月  
(2010 年)

独立行政法人 国際協力機構  
産業開発部

産業

JR

10-028

平成 21 年度実施済案件現状調査報告書  
(経済・産業開発プロジェクト)

要約版

平成 22 年 7 月  
(2010 年)

独立行政法人 国際協力機構  
産業開発部

## 目次

1. 経済開発分野の開発調査の全体像	2
1) 調査種類別案件構成	2
2) 地域別案件構成	3
3) 分野別案件構成	4
4) 調査一分野一調査種類別の特徴	6
2. フィージビリティ調査等の実現状況	9
1) 現状概要	9
2) 資金調達状況	15
3) 遅延・中止理由	18
3. マスタープラン調査等の活用状況	19
1) 現状概要	19
2) 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況	23
3) 遅延・中止理由	25

### <図>

図1 調査種類別案件構成(全 671 案件)	2
図2 地域別案件構成(全 671 案件)	3
図3 分野別案件構成(全 671 案件)	4
図4 エネルギー関係案件構成(全 276 案件)	4
図5 工業関係案件構成(全 310 案件)	5
図6 工業関係案件構成(中国近代化調査を除く全 195 案件)	5
図7 地域一分野(大分類)別案件構成(1)	6
図8 地域一分野(大分類)別案件構成(2)	6
図9 地域一調査種類別案件構成(1)	7
図10 地域一調査種類別案件構成(2)	7
図11 分野(大分類)一調査種類別案件構成(1)	8
図12 分野(大分類)一調査種類別案件構成(2)	8
図13 フィージビリティ調査等(全体 287 案件)実現状況	9
図14 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況(287 案件)	9
図15 フィージビリティ調査等 地域別実現状況	10
図16 フィージビリティ調査等 分野別実現状況	11
図17 ASEAN の分野別実現状況	12

図 18	その他アジアの分野別実現状況.....	12
図 19	中近東の分野別実現状況.....	12
図 20	アフリカの分野別実現状況.....	13
図 21	中南米の分野別実現状況.....	13
図 22	フィージビリティ調査等 規模別実現状況.....	14
図 23	フィージビリティ調査等 資金調達状況推移.....	15
図 24	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況.....	16
図 25	フィージビリティ調査等遅延理由(全体 141 案件、大分類).....	18
図 26	フィージビリティ調査等遅延理由(全体、相手国内の事情 92 案件).....	18
図 27	マスタープラン調査等(全体、384 案件)活用状況.....	19
図 28	マスタープラン調査等(ASEAN、119 案件)活用状況.....	19
図 29	マスタープラン調査等(その他アジア、145 案件)活用状況.....	19
図 30	マスタープラン調査等(中近東、28 案件)活用状況.....	20
図 31	マスタープラン調査等(アフリカ、27 案件)活用状況.....	20
図 32	マスタープラン調査等(中南米、40 案件)活用状況.....	20
図 33	マスタープラン調査等(鉱業、15 案件)活用状況.....	21
図 34	マスタープラン調査等(エネルギー、101 案件)活用状況.....	21
図 35	マスタープラン調査等(工業、214 案件)活用状況.....	21
図 36	マスタープラン調査等(その他、53 案件)活用状況.....	22
図 37	マスタープラン調査等 終了年度別活用状況.....	22
図 38	マスタープラン調査等 資金調達状況推移.....	23
図 39	マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況.....	23
図 40	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況.....	24
図 41	マスタープラン調査等 遅延理由(全体 69 案件、大分類).....	25
図 42	マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 29 案件).....	25

<巻末図表>

表 1	国別調査構成.....	27
表 2	フィージビリティ調査等 287 案件実現状況.....	29
表 3	実施済案件現状調査(経済・産業開発プロジェクト) 対象 671 案件及び調査状況(調査種別).....	30

## 要 約

独立行政法人国際協力機構では、昭和56年度より、過去に本格調査を実施した経済開発(旧鉱工業)分野の開発調査案件(以下、「実施済案件」という)の終了後の現況を継続的かつ体系的に調査するため、昭和49年度以降に実施した経済開発分野における実施済案件(観光分野及び資源開発協力基礎調査※を除く。以下同様。)の事後現況についてのフォローアップ調査を毎年実施している。

※独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧金属鉱業事業団)に委託して実施。

本調査が対象とする案件は、独立行政法人国際協力機構 産業開発部(旧・鉱工業開発部および前・経済開発部)が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成20年度末までに終了した、経済産業省受託費案件671件である(金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発協力基礎調査は除く)。671案件の内訳は、平成19年度末までに終了した654案件と平成20年度に終了した17案件である。

昭和 49 年から平成 19 年度までの案件	654
平成 20 年度案件	17
計	671

アンケート調査の実施対象は、国内調査、在外調査ともに平成16年度、18年度、20年度に終了した案件、及び10年前(平成11年度)に終了した案件であり、今年度の調査対象件数は計64件である。なお、予備調査・事前調査終了後、本格調査を実施しなかった案件及び本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない。

## 1. 経済開発分野の開発調査の全体像

### 1) 調査種類別案件構成

調査種類別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

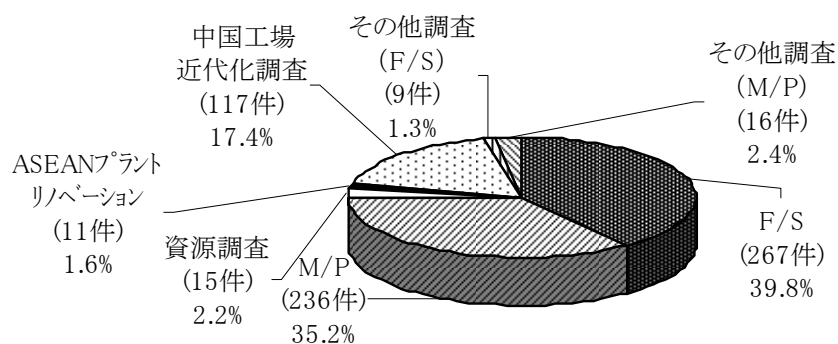


図1 調査種類別案件構成(全 671 案件)

- ・ 昭和49年から平成20年度までの全案件を見ると、フィージビリティ調査が267件(39.8%)と最も案件数が多く、次いでマスタープラン調査の236件(35.2%)、中国工場近代化調査の117件(17.4%)となっている。資源調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他調査(F/S, M/P)はそれぞれ15件、11件、25件と案件数は少ない。これらの3分野での調査は、合計でも全体の7.6%を占めるにすぎない。
- ・ 最近3年間(平成18-20年度)の実績では、マスタープラン調査の実施が34案件(36案件中)と高い比率を占めており、フィージビリティ調査の実現状況は2件のみとなっている。中国工場近代化調査、資源調査、ASEANプラントリノベーション調査は、近年実績はない。

## 2) 地域別案件構成

地域別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

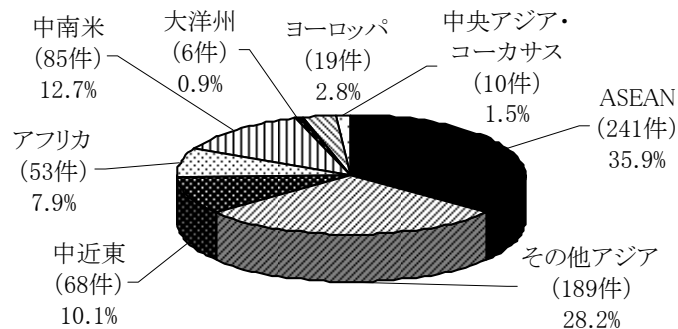


図2 地域別案件構成(全 671 案件)

- ・ 昭和49年から平成20年度までの案件を見ると、ASEANが241件(35.9%)と最も案件数が多く、次いでその他アジアの189件(28.2%)、中南米85件(12.7%)、中近東68件(10.1%)、アフリカ53件(7.9%)、ヨーロッパ19件(2.8%)となっている。
- ・ 最近の3年間(平成18年～20年度)の実績では、ASEANが20件(52.6%)と最も案件数が多く過半を占める。次いで、アフリカが8件(21.1%)、その他アジアが3件(7.9%)、中南米・中近東が2件(5.3%)となっている。ASEANにおける調査は昭和50年代後半および60年代に全開発調査の約40%を占めていたが、平成元年からは20%台にまで減少した。平成11年度からは再び増加傾向にあると言える。その他、案件数の増加傾向が顕著なのはアフリカである。平成17年度までは10%を超えることはなかったが、最近の3年間の実績では2割を超えている。他方、その他アジアおよび中南米における調査案件の占める割合は、ここ数年減少傾向にある。大洋州および中央アジア・コーカサスについては、案件数が少ないため、単純に他地域との比較を行うことは困難な状況にある。

### 3) 分野別案件構成

分野別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

- ・ 大分類の分野別構成比を累計で見ると、工業関係案件が最も多く(310 案件)、エネルギー関係案件(276 案件)がそれに続く。鉱業関係(25 件)およびその他の案件(60 件)の数は少ない。
- ・ エネルギー関係案件の中では水力発電が 102 件と突出して多く、工業関係案件のなかでは工業一般案件が 92 件、機械工業が 81 件と他の累計より多い。機械工業案件が多いのは、総案件数の 17.4%を占める中国工場近代化調査において機械工業の案件が多いことに起因する。なお、工業関係案件のうち、中国近代化調査を除いた 195 件の中でも、工業一般案件が 89 件とやはり突出している。

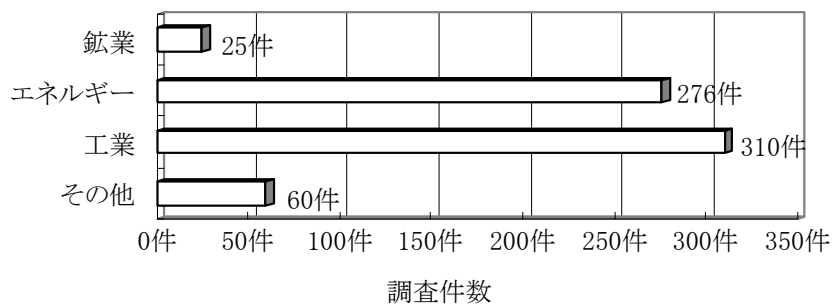


図3 分野別案件構成(全 671 案件)

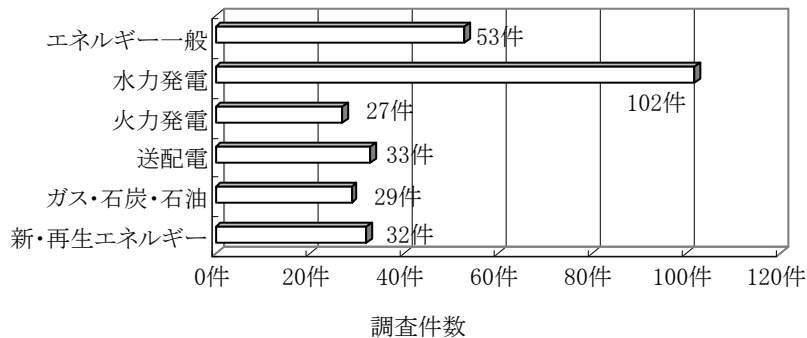


図4 エネルギー関係案件構成(全 276 案件)



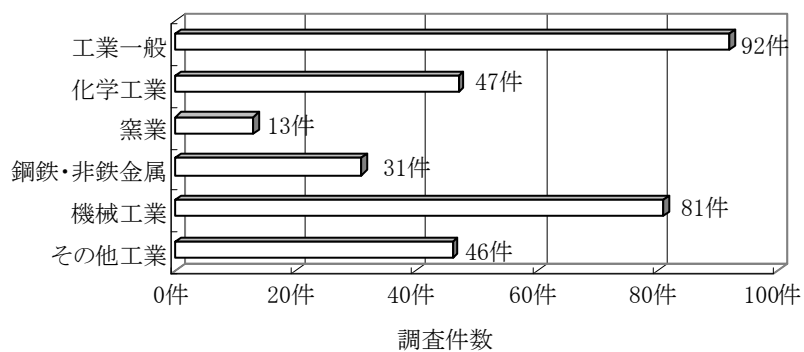


図5 工業関係案件構成(全 310 案件)

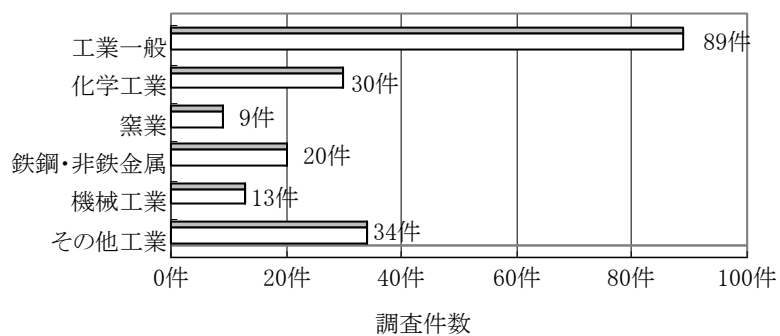


図6 工業関係案件構成(中国近代化調査を除く全 195 案件)

#### 4) 調査一分野一調査種類別の特徴

(地域一分野別案件構成)

地域一分野別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

- どの地域においても、一般的にエネルギー関係案件と工業関係案件が多い。ASEAN、アフリカ、中南米においては、エネルギー関係案件が全案件の2分の1以上を占めており、その他アジア、中近東、ヨーロッパでは工業関係案件が半数以上もしくは半数近くを占めており比較的多い。鉱業案件は、中央アジア・コーカサスでは、全案件の30%(3案件)を示しているが、その他の地域では少ない。
- 小分類に関しては、エネルギー関係案件では、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスを除く地域では水力発電案件の比率が高くなっている。水力発電以外では、中近東において、エネルギー一般と火力発電、アフリカにおいてはエネルギー一般および送配電、新・再生エネルギー案件、中南米において新・再生エネルギー案件が多いなどの特徴が見られる。工業関係案件では、その他アジアを除く地域では工業一般、その他アジア地域で機械工業、その他工業、アフリカでは化学工業案件が比較的多いのが特徴である。また、鉄鋼・非鉄金属案件は、中近東、ヨーロッパ地域で10%程度見られる。

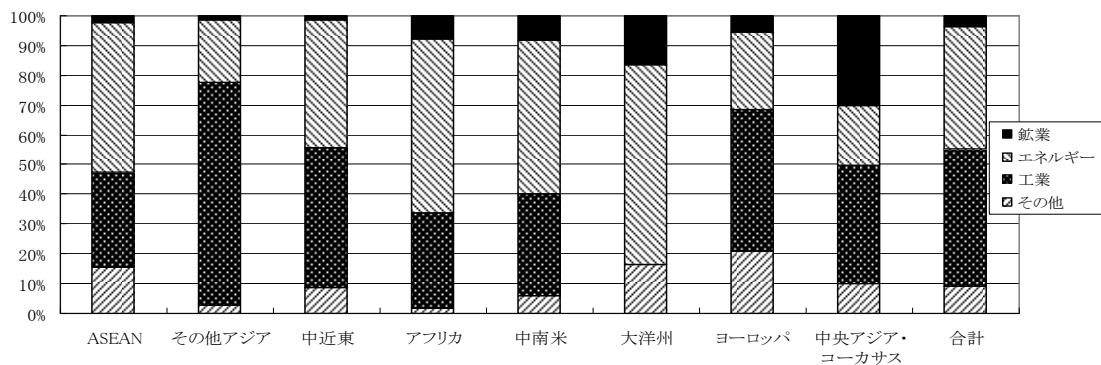


図7 地域一分野(大分類)別案件構成(1)

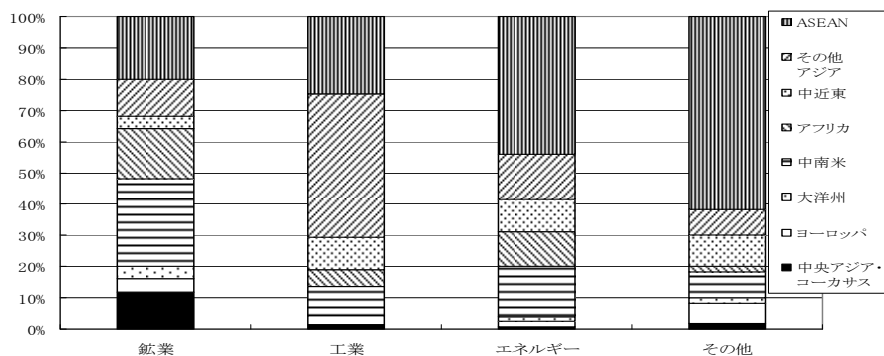


図8 地域一分野(大分類)別案件構成(2)

(地域－調査種類別案件構成)

地域－調査種類別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

- ・ 図10から読み取れるように、全案件のなかでASEANの案件数が多いことを反映して、フィージビリティ調査、マスタープラン調査共に、全案件のうちASEANが占める割合が大きい。
- ・ 中近東、中南米において、フィージビリティ調査の比率が高い。ヨーロッパ、中央アジア・コーカサスでは、マスタープラン調査の占める比率が高い。
- ・ また、資源調査については、中南米の占める割合が大きい。

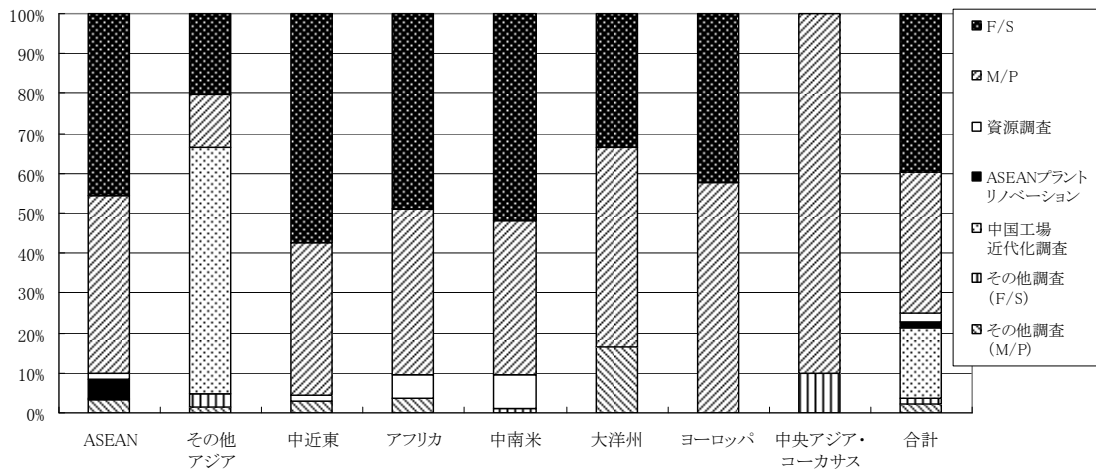


図9 地域－調査種類別案件構成(1)

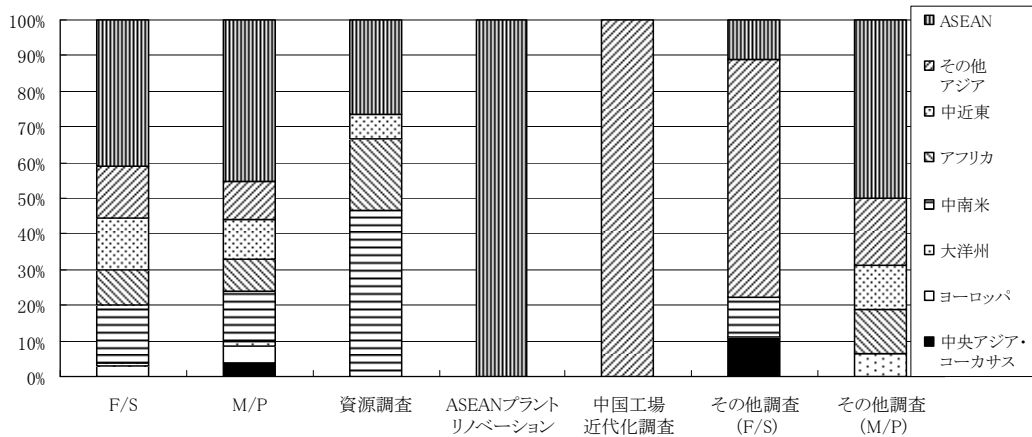


図10 地域－調査種類別案件構成(2)

(分野－調査種類別案件構成)

分野－調査種類別案件構成(累計全671案件)は以下のとおりである。

- ・ 大分類を見ると、フィージビリティ調査では、エネルギー分野案件が全体の 62.2%を占めているのに対し、マスタープラン調査ではその割合は 36.0%である。
- ・ 一方、マスタープラン調査で 41.1%を占めている工業分野案件は、フィージビリティ調査では 31.5%に留まっている。
- ・ 資源調査では、その調査の性質上ほとんどの案件がエネルギー分野に属している。ASEANプラントリノベーション調査、中国工場近代化調査では工業分野の案件が非常に多くなっている。

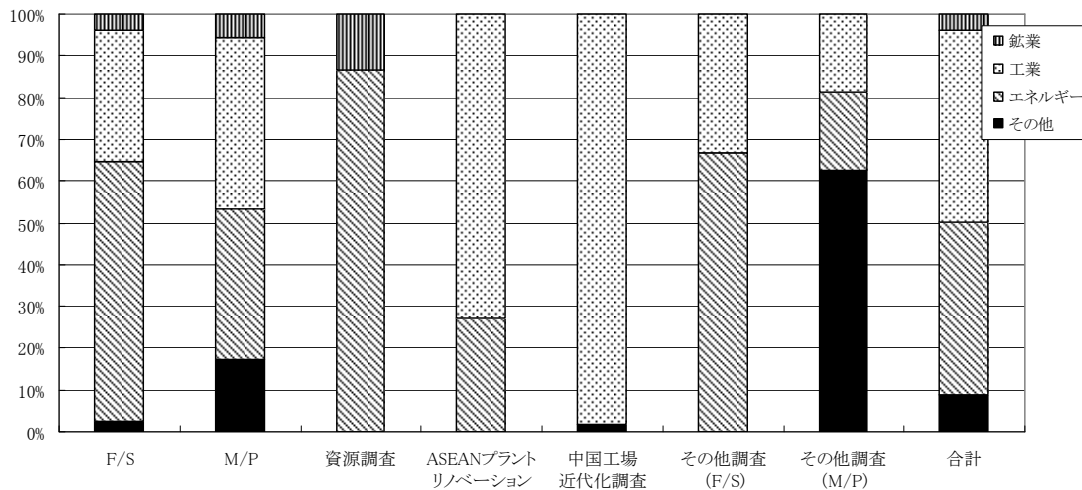


図11 分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)

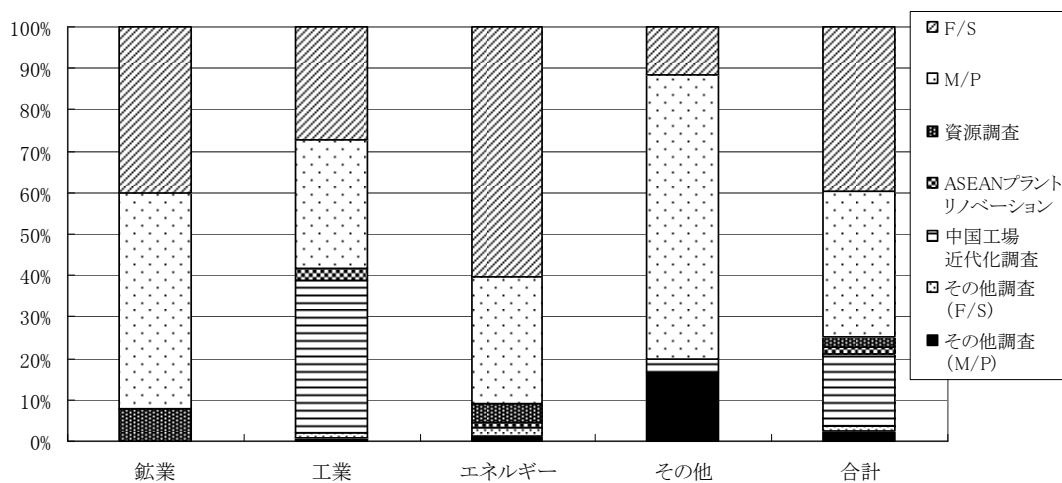


図12 分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)

## 2. フィージビリティ調査等の実現状況

### 1) 現状概要

フィージビリティ調査等(累計287案件)の実現状況は以下のとおりである。

- ・ 実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、117 案件(全案件の40.8%)が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。一方、141 案件(同49.1%)は遅延・中断あるいは、中止・消滅と判断された。
- ・ ASEAN プラントイノベーション調査(11 案件)とその他調査(9 案件)は案件数が少ないが、具体的にプロジェクトの実施の段階となっている案件の比率がそれぞれ 63.6%、66.7%であり、フィージビリティ調査(39.0%)と比較して高くなっている。

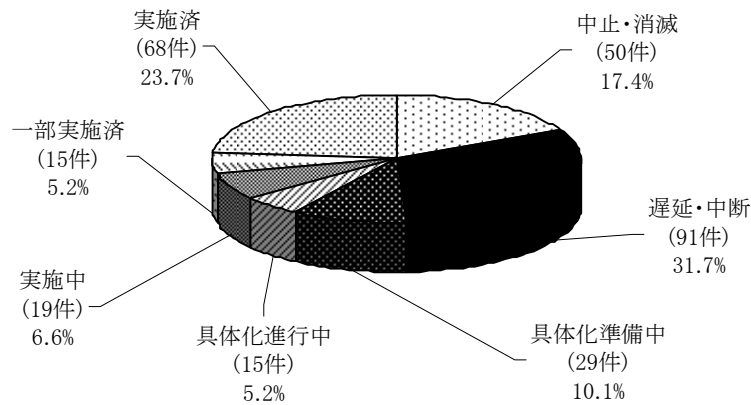


図13 フィージビリティ調査等(全体 287 案件)実現状況

(調査対象年度別の実現状況)

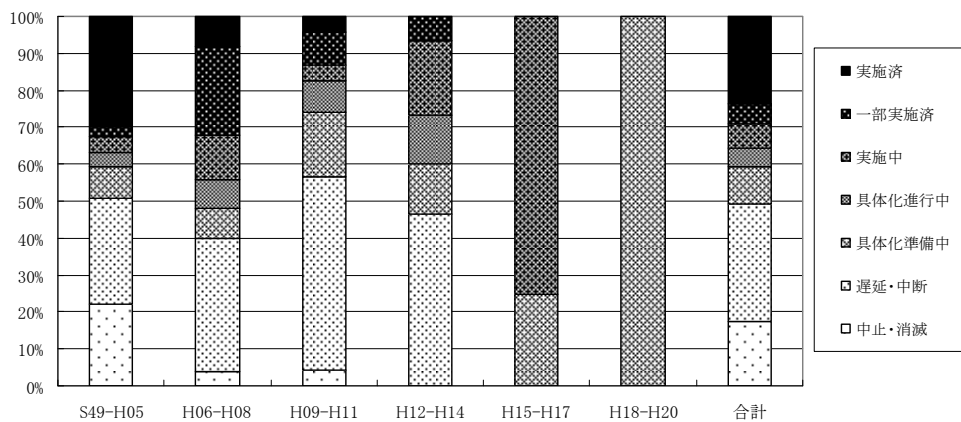


図14 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況(287 案件)

- ・ 昭和 49 年度から昭和 56 年度(8 年間、76 案件)の案件では実現率は 56.6%と半数を超え高い比率となっている。
- ・ その後は全体的に実現率が低下傾向にあり、昭和 57 年度以降(211 案件)の実現率は 35.1%となっている。特に、昭和 57 年度から昭和 63 年度(7 年間、92 案件)の案件の実現率は 26.1%と大幅に低下した。
- ・ ただし、平成元年度以降は実現率が 42.0%と改善傾向が見られる。実現率の改善傾向は、平成元年～10 年度(41.3%)と平成 11～20 年度(44.4%)で大きな変化はない。

(地域別実現状況)

- ・ 案件数が少ない中央アジア・コーカサス、大洋州、及びヨーロッパを除いた各地域における実現率を比較した場合、中近東(46.2%)が最も高く、ASEAN(44.3%)、その他アジア(40.9%)の順で続き、この 3 地域は実現率が 40%を超えている。これに、アフリカ(34.0%)が続き、中南米が 26.7%と最も低い数値になっている。
- ・ アフリカの遅延・中止率は 65.4%、中南米が 57.8%と高く、これらの地域では半数以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっていることを示している。ASEAN(48.4%)、その他アジア(45.5%)も半数近くが遅延・中止となった。
- ・ 案件数の少ない地域では、大洋州では全案件 2 件が遅延・中止に分類されている。ヨーロッパは 8 案件中 5 案件が進行中以上の状況にあり高い実現率となっている。

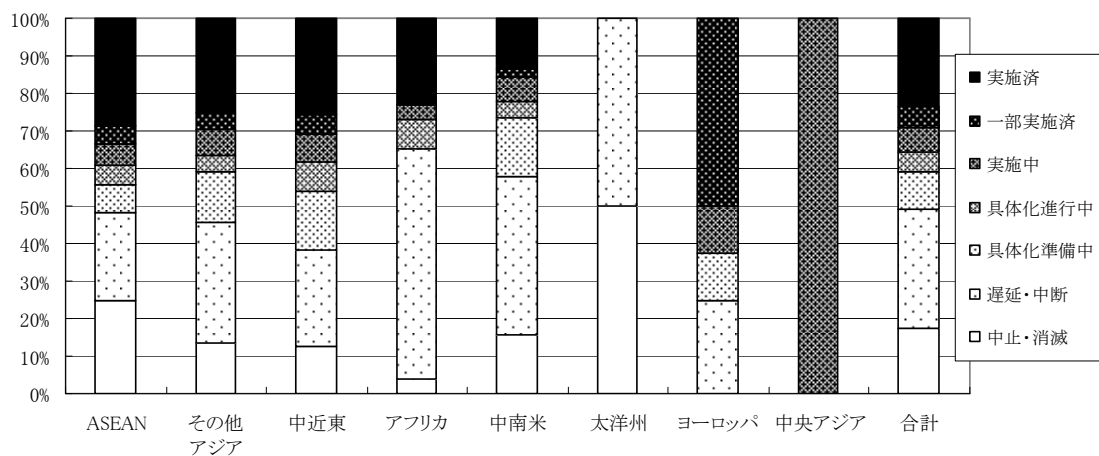


図15 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

(分野別実現状況)

- ・ エネルギー関係案件の実現率は42.3%であり、工業関係案件の実現率は41.1%となっており、大きな差は生じていない。鉱業関係案件およびその他の案件数は絶対的に少ないため単純にその傾向は測れないが、参考までに見ると鉱業関係案件が20.0%、その他案件が28.6%となっている。遅延・中止率を見ると、工業関係案件が52.6%、エネルギー関係案件が45.7%となっており、工業関係案件の方が7ポイント程度高くなっている。また、中止・消滅率のみを見ると、工業関係案件が26.3%、エネルギー関係案件が12.0%となっており、工業関係案件の中止・消滅が多いことがわかる。
- ・ エネルギー関係案件中の小分類を見ると、送配電の実現率が81.8%と際立って高く、他の全ての分野と比較しても最も実現率が高い。送配電以外で実現率が高いものとして、エネルギー一般(58.3%)、火力発電(57.1%)があげられる。その他の分野では30%前後或いはそれ以下にとどまっている。
- ・ 全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は33.7%で全体平均(40.8%)を下回っている。遅延・中止率は51.1%であり、半数以上の案件が遅延・中止となっている。最も実現率が低いのは新・再生エネルギー(16.7%)であり、遅延・中止率も66.7%と全分野の中で鉱業関係案件(80.0%)に次いで高くなっている。
- ・ 工業関係案件中の小分類においては、機械工業の実現率が71.4%と際立って高く、次いで鉄鋼・非鉄金属が50.0%と高いほかは、30~40%台であり大きな差はない。

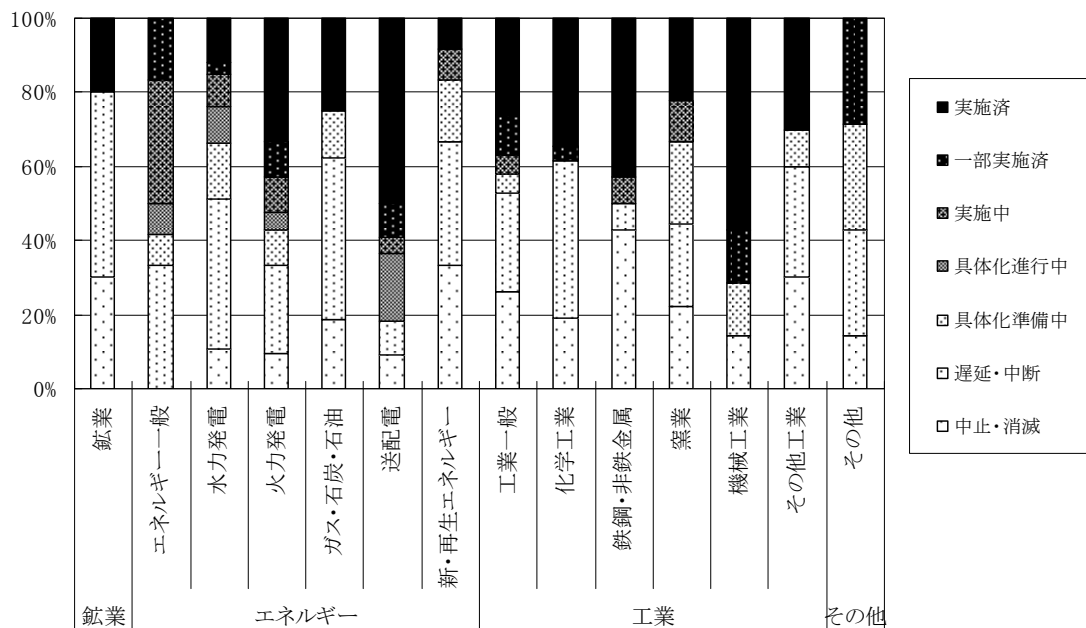


図16 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(各地域別の分野別実現状況)

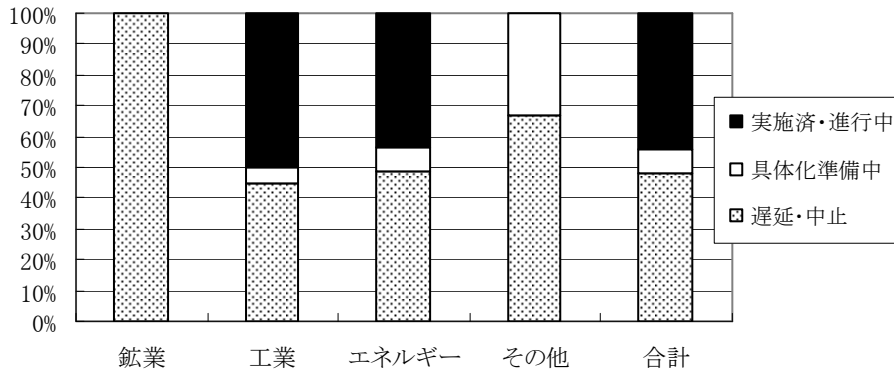


図17 ASEAN の分野別実現状況

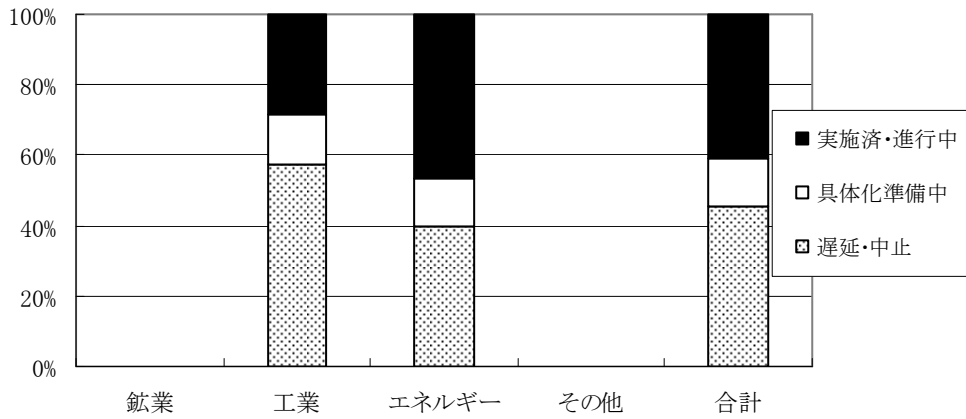


図18 その他アジアの分野別実現状況

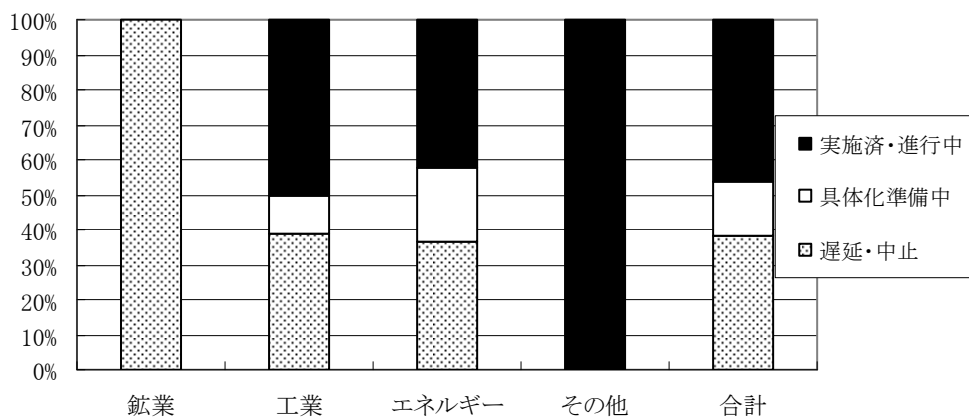


図19 中近東の分野別実現状況



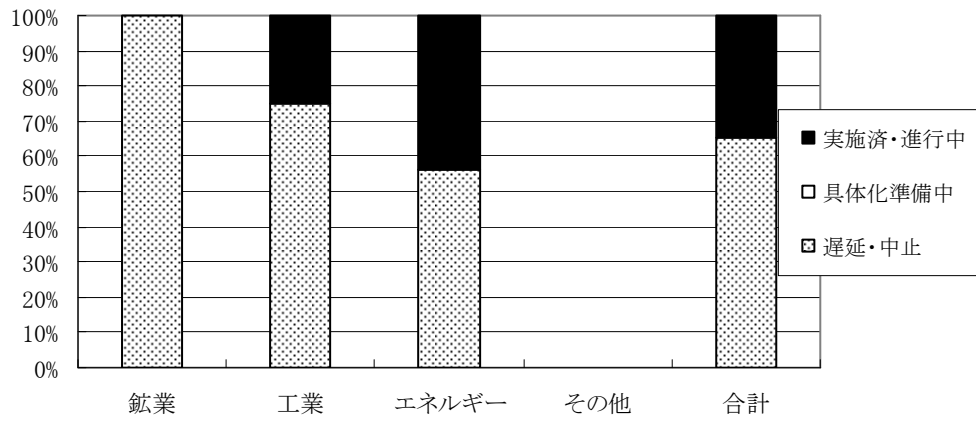


図20 アフリカの分野別実現状況

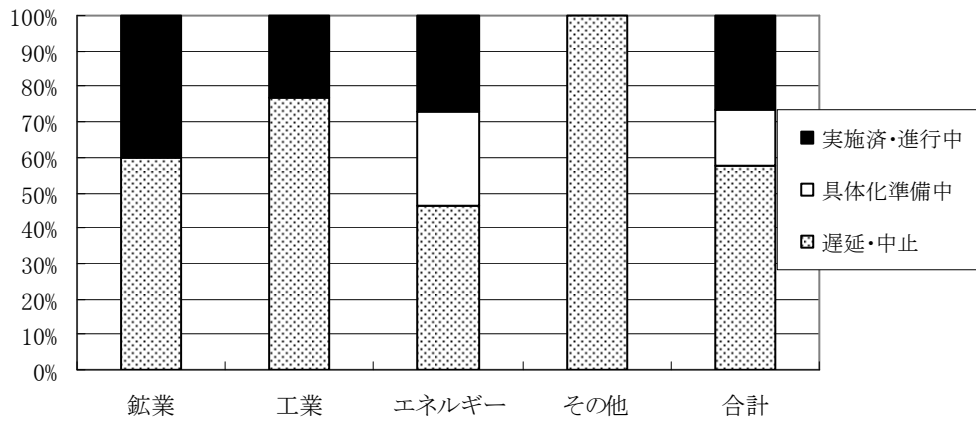
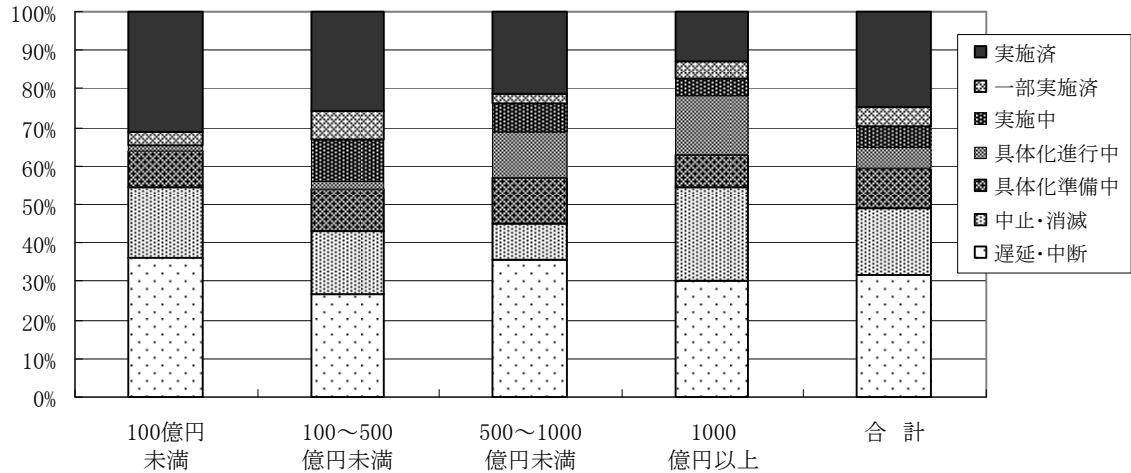


図21 中南米の分野別実現状況

- ・ 大洋州、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスの 3 地域については、案件数が少ないため図は省略する。

(規模別実現状況)

事業規模が明らかになっている案件について実現状況を示すと以下のとおりである。



注) 「不明」の20案件を除く計267案件を対象としている。

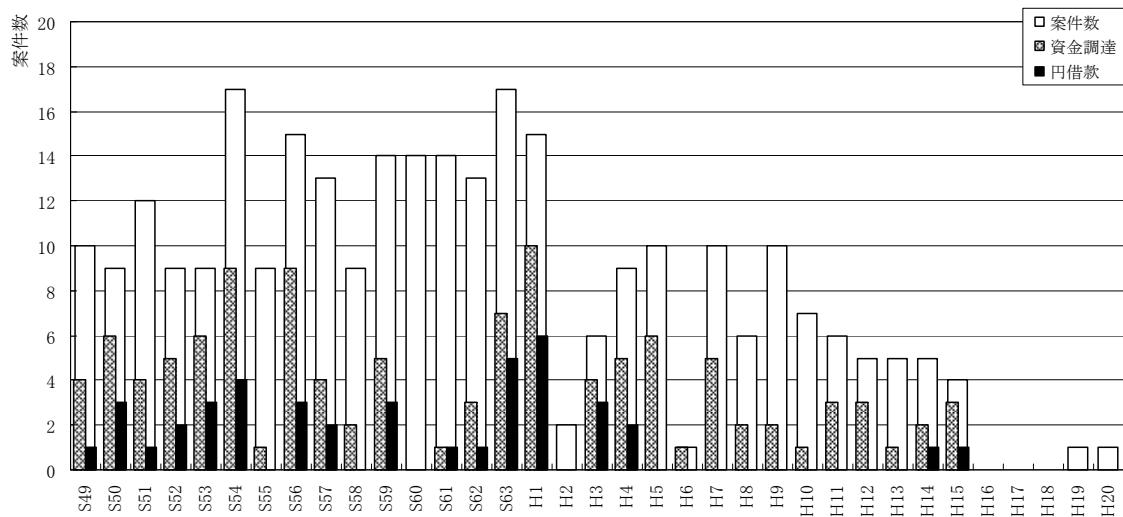
図22 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

- ・ 提案事業の規模別の実現状況を見ると、100～500億円の案件(46.2%)が最も高く、500～1000億円(42.9%)も40%を超える。1000億円以上(37.0%)、100億円未満(36.0%)については40%を下回っており、大規模案件及び小規模案件で実現率が低めとなっている。
- ・ 遅延・中止率を見ても傾向は同様である。100～500億円、500～1000億円の中規模な案件で遅延・中止率が低く、1000億円以上、100億円未満の大規模案件及び小規模案件で遅延・中止率が高くなっている。

## 2) 資金調達の状況

(資金調達および日本の ODA 実施状況全般)

- ・ フィージビリティ調査等 287 案件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は 114 案件(39.7%)にのぼる。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 60 案件で、全実現案件数 114 案件の 52.6%を占める。対象事業は半数以上が日本の ODA により実現が促進されている。そのうち最も大きいのは円借款の 42 案件で 36.8%を占める。このことから、日本の ODA は、円借款を中心に、フィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・ 資金調達が実現した 114 案件のうち、日本の援助以外の資金調達源として最も実績が多いのは自国政府資金であり、28.9%(33 案件)を占める。その他では、国際機関からの調達(20 案件、17.5%)、他の援助国からの支援(19 案件、16.7%)の他、最近注目を浴びている BOT、BOO に代表される民間資金(18 案件、15.8%)が主なものとしてあげられる。



注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款 E/S は含んでいない。

図23 フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

(調査分野別の資金調達)

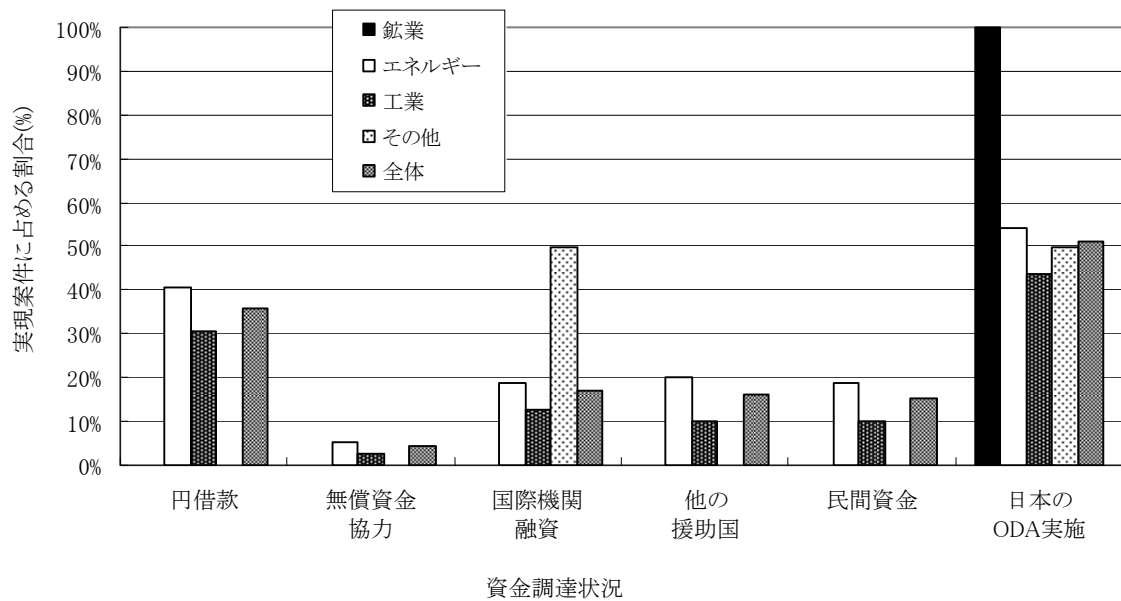


図24 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

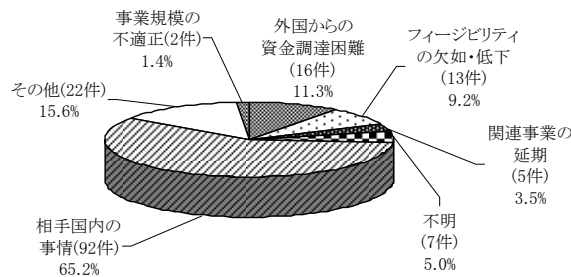
- ・ エネルギー関係案件、工業関係案件における資金調達実績は、それぞれ終了案件の42.3% (74 案件)、41.1% (39 案件)であり、資金調達が行われた割合に大きな差はない。
- ・ 日本の ODA 実施が実現案件に占める割合は、エネルギー関係案件が 54.1% (40 案件)であるのに対して、工業関係案件では 43.5% (17 案件)となっており、10 ポイント以上の差が生じている。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。

(各地域(国)の分野別資金調達状況)

- ASEAN では全終了案件 122 案件中 54 案件(44.3%)で何らかの資金調達が行われている。そのうち最も大きな比重を占めるのは円借款(本体)25 案件であり、資金調達がなされた案件の 46.3%にあたる。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電(54.0%)、送配電(60.0%)等が挙げられる。円借款以外の資金供給源では国際機関融資 11 件(20.4%)、および自国政府資金が 10 件(18.5%)、民間資金及び日本のその他公的融資 7 件(13.0%)となっている。
- その他アジアは全終了案件 44 案件中 18 案件(40.9%)で資金調達が実現している。その他アジアの資金調達での円借款(本体)の比率は 50.0%(18 案件中 9 案件)であり、この比率は ASEAN での同比率(46.3%)よりやや高い値となっている。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電(71.4%、7 案件中 5 案件)である。
- 中近東では、39 案件中 18 案件(46.2%)、アフリカでは、26 案件中 9 案件(34.6%)、中南米では、45 案件中 9 案件(20.0%)の資金調達が実現している。これら地域は ASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、中近東では、18 案件中 2 案件(11.1%)、アフリカでは 9 案件中 3 案件(33.3%)、中南米では 9 案件中 2 案件(22.2%)となっている。無償資金協力の実績もアフリカで 1 案件あるのみである。
- 大洋州では、2 案件中、資金調達が実現した案件はない。
- ヨーロッパでは、8 案件中 5 案件(62.5%)の資金調達が実現したが、いずれも日本の ODA による実施ではなく、他の資金源によるものである。特に、自己政府資金等によるもの(4 案件)が多くなっている。
- 中央アジア及びコーカサスのフィージビリティ調査等の案件は、平成 15 年度に終了した案件が 1 件のみとなっている(タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査:ウズベキスタン)。この案件は、旧 JBIC の有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まっており、平成 17 年 5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結された。

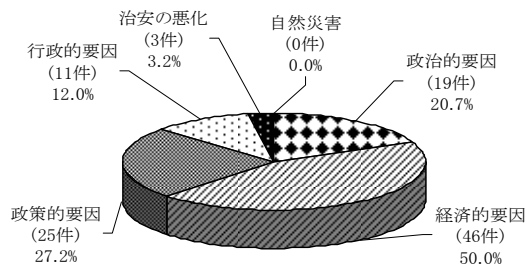
### 3) 遅延・中止理由

- ・ 遅延・中止 141 案件のうち、最も多かった理由は、相手国内の事情の 92 案件で、全理由の 65.2%を占めている。さらに相手国内の事情における要因を見てみると、経済的要因が 46 案件で、相手国内の事情の 50.0%を占めており、他の要因に比べて圧倒的に多い。
- ・ ASEAN では遅延・中止理由の 62.7%が相手国内の事情に該当し、主な要因としては、経済的要因(相手国内の事情の 48.6%)や政策的要因(同 29.7%)が多い。全体の傾向と類似しているが、「その他」の要因の比率が高い(25.4%)という特徴が見られる。
- ・ その他アジアでも遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情であるが(70.0%)、要因としては、政策的要因が 42.9%であり、他地域と比較して高くなっている。一方、政治的要因の比率は低い。
- ・ 中近東で遅延・中止理由の最大のものは、やはり相手国内の事情(86.7%)であり、他地域と比較してもその比率は高い。その他の理由としてフィージビリティの欠如の比率(13.3%)が高いことが特徴である。アフリカでも、相手国内の事情が最も多く(52.9%)、フィージビリティの欠如(17.6%)および外国からの資金調達の困難(17.6%)が他地域に比して高い。中南米の遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情(69.2%)である。その要因の中でも経済的要因(相手国内の事情の 61.1%)が最大となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(157件)は案件数よりも多い。

図25 フィージビリティ調査等遅延理由(全体 141 案件、大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(104件)は実際の案件数よりも多い。

図26 フィージビリティ調査等遅延理由(全体、相手国内の事情 92 案件)

### 3. マスタープラン調査等の活用状況

#### 1) 現状概要

マスタープラン調査等384案件の進行・活用状況は以下の通りである。

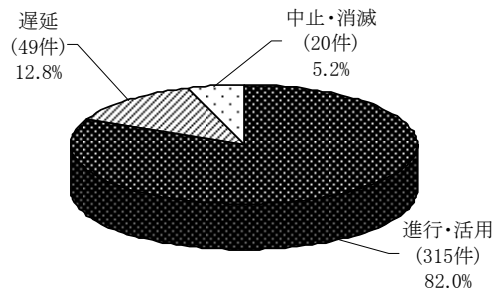


図27 マスタープラン調査等(全体、384 案件)活用状況

- ・ マスタープラン調査等 384 案件のうち、82.0% (315 案件) が進行・活用案件として分類されており、マスタープラン調査の結果の多くが相手国において何らかの形で活用され、妥当性が高かったことを示す。中止・消滅案件はわずか 5.2% であるが、これらの案件のほとんどは昭和50年代に行われた古い案件であり、平成に入ってからでは累計で3件のみとなっている。

(地域別進行・活用状況)

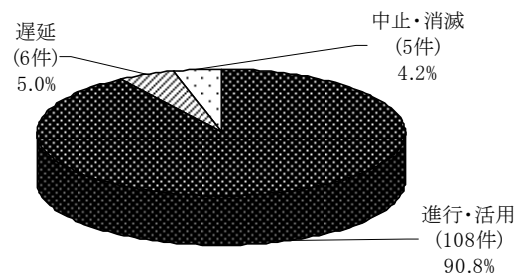


図28 マスタープラン調査等(ASEAN、119 案件)活用状況

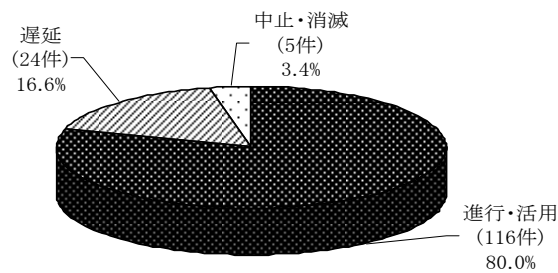


図29 マスタープラン調査等(その他アジア、145 案件)活用状況

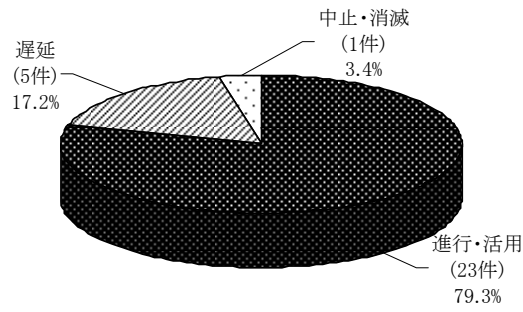


図30 マスタープラン調査等(中近東、28 案件)活用状況

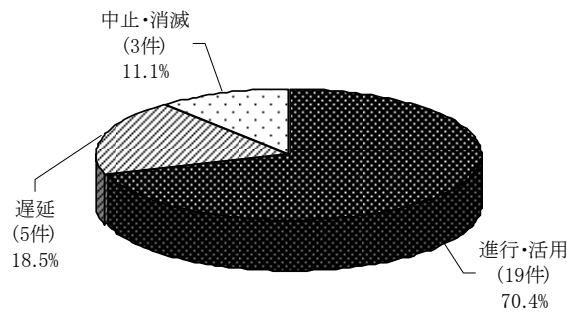


図31 マスタープラン調査等(アフリカ、27 案件)活用状況

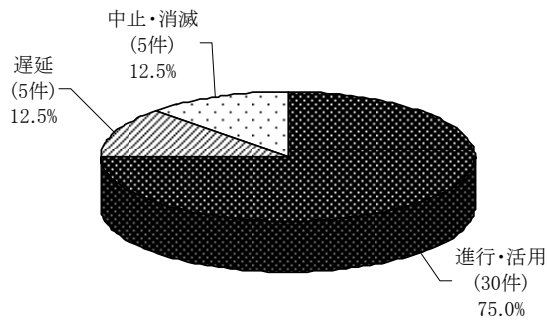


図32 マスタープラン調査等(中南米、40 案件)活用状況

- マスタープラン調査等案件の進行・活用率の最も高い地域は ASEAN(90.8%)である。他の主要地域と比較して10ポイント以上高くなっている。これに、その他アジア(80.0%)、中近東(79.3%)、中南米(70.4%)の順で続く。アフリカにおける進行・活用率は70.4%であり、近年実施されたマスタープラン調査の進行・活用比率が高いことから改善傾向にはあるものの、ASEANと比較すると20ポイント以上の差があり、地域差が大きい。



(分野別活用状況)

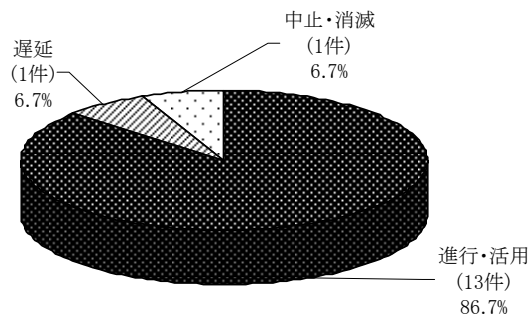


図33 マスタープラン調査等(鉱業、15 案件)活用状況

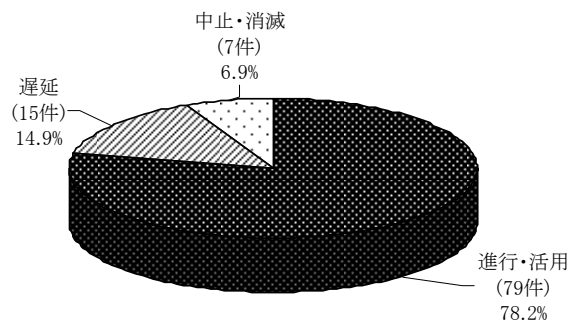


図34 マスタープラン調査等(エネルギー、101 案件)活用状況

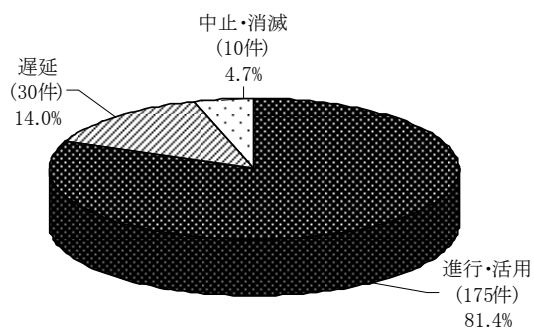


図35 マスタープラン調査等(工業、214 案件)活用状況

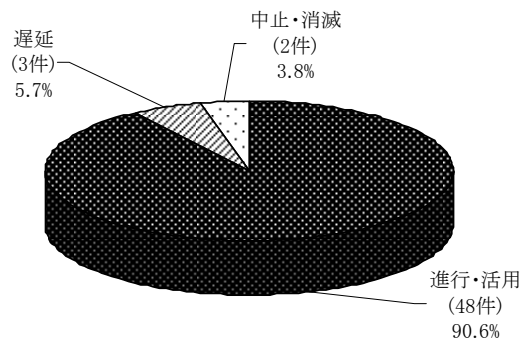


図36 マスタープラン調査等(その他、53 案件)活用状況

(終了年度別進行・活用状況)

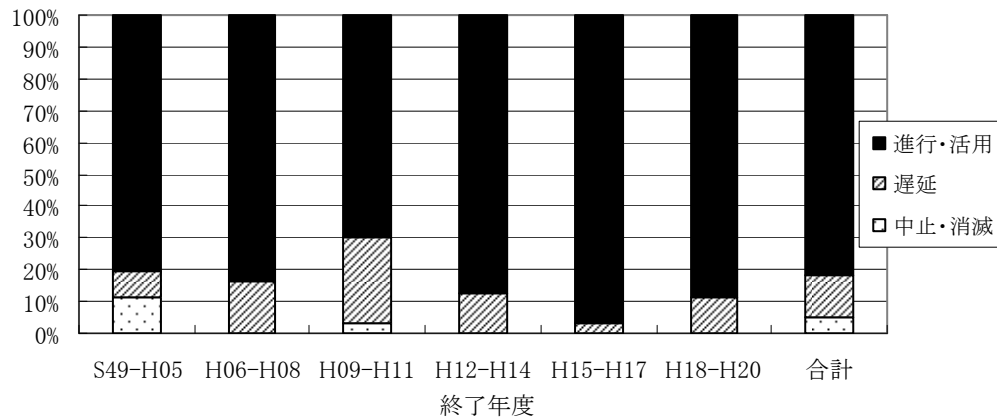


図37 マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

## 2) 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況

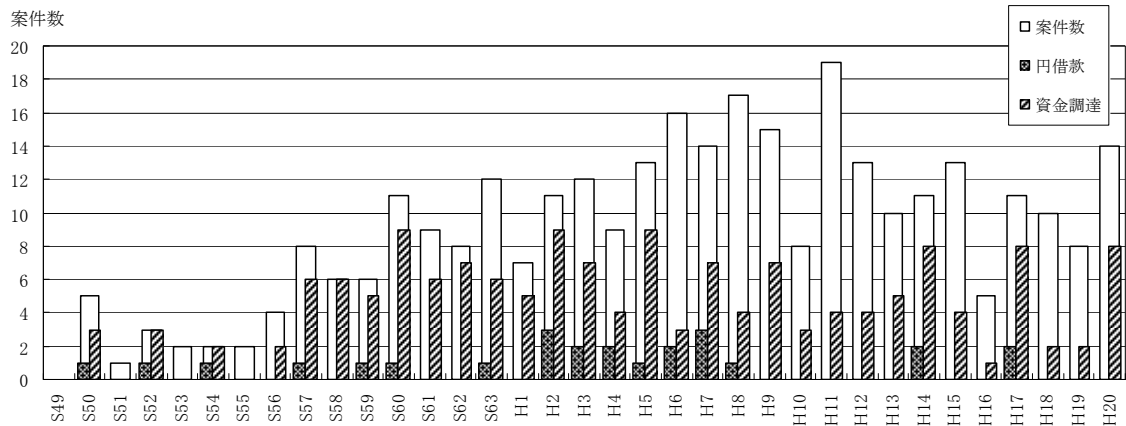


図38 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

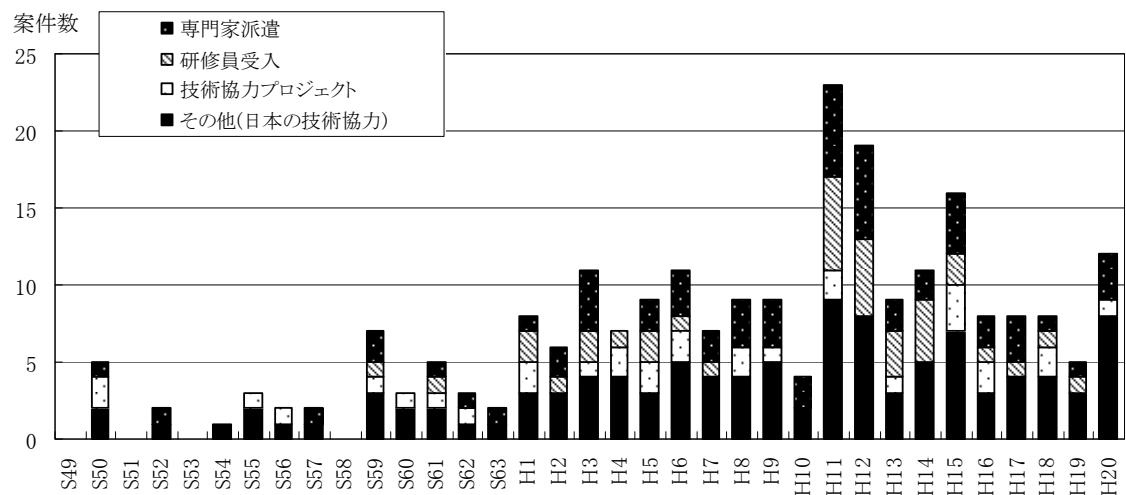


図39 マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況

(資金調達・日本の ODA 実施状況全般)

- ・マスタープラン調査等 384 案件のうち、事業実施に係る資金調達が何らかの形で行われた案件は 159 案件である。これは進行・活用案件 315 案件の 50.5%に当たる。
- ・資金調達のうち最も多いのは自己資金であり、半数以上の案件は自己資金による。
- ・日本の ODA が実施された案件は 130 案件である。この案件数は進行・活用案件の 41.3%に当たる。進行・活用案件に対して日本の ODA が実施された比率が比較的高い。円借款が 25 案件、無償資金協力が 18 案件の実績がある。
- ・日本の技術協力が実施された案件は 108 案件であり、進行・活用案件の 34.3%に当たる。進行・活用案件の 3 分の 1 以上に技術協力プロジェクト等の技術協力が実施されている。

(分野・地域別資金調達・日本の ODA 実施状況)

- ・ エネルギー関係案件は、進行・活用案件 79 案件中 52 案件 (65.8%) に対して日本の ODA が供与されており、工業関係案件の 175 案件中 50 案件 (28.6%) に比べてその比率が高い。

- ・ 地域別の進行・活用案件に対する日本の ODA 実績は以下の通りである。

ASEAN 60.2% (108 案件中 65 案件) その他アジア 12.1% (116 案件中 14 案件)  
 中近東 52.2% (23 案件中 12 案件) アフリカ 63.2% (19 案件中 12 案件)  
 中南米 56.7% (30 案件中 17 案件)

- ・ 工業関係案件及びその他アジアにおいて日本の ODA 実績が少ないのは、中国工場近代化調査において、調査後 ODA 支援が行われる比率が少ないことがあげられる。

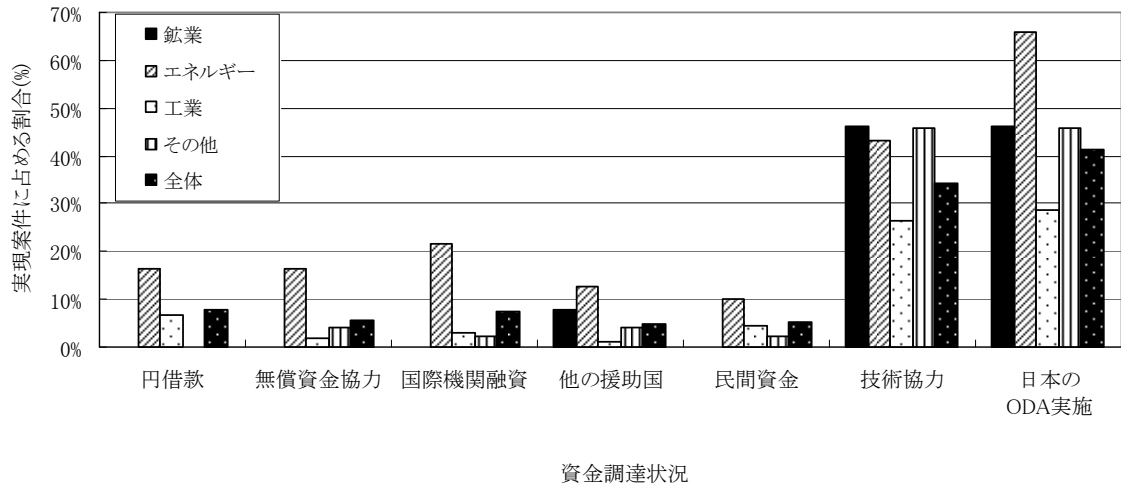
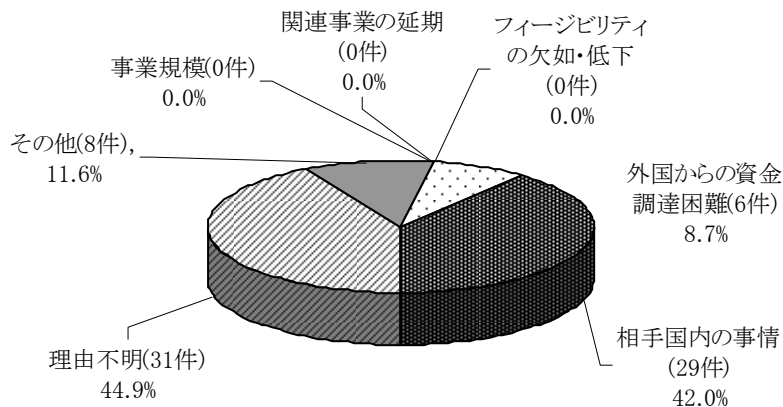


図40 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

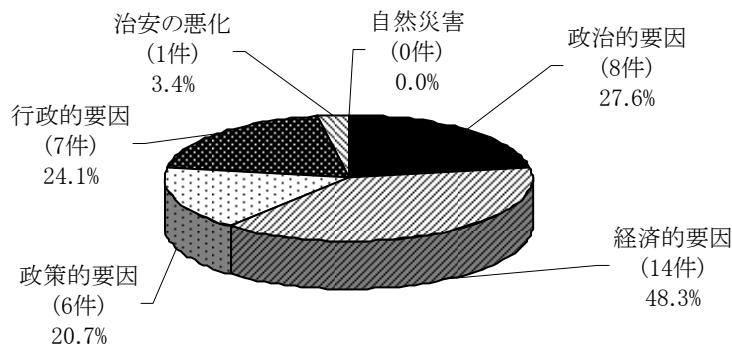
### 3) 遅延・中止理由



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(74件)は実際の案件数よりも多い。

図41 マスタープラン調査等 遅延理由(全体 69 案件、大分類)

- ・遅延理由として最も多いのは相手国内の事情の 29 案件であり、遅延・中止理由の 42.0%を占める。次いで、その他が 8 案件(11.6%)、外国からの資金調達困難が 6 案件(8.7%)となっている。
- ・また、遅延・中止案件の中に理由不明のものが 31 案件あり、遅延・中止案件の 44.9%を占めている。



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(36件)は実際の案件数よりも多い。

図42 マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 29 案件)

- ・相手国内の事情による遅延・中止案件の小分類を見ると、経済的要因 14 件(相手国事情の 48.3%)、次いで政治的要因が 8 件(同 27.6%)、行政的要因が 7 件(同 24.1%)、政策的要因が 6 件(同 20.7%)となっている。

## 图 表

表 1 国別調査構成

INDEX		F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラント リノベーション	中国工場 近代化 調査	その他 調査 (F/S)	その他 調査 (M/P)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
KHM	カンボジア	1	4	0	0	0	0	0	5
IDN	インドネシア	40	29	2	7	0	1	5	84
LAO	ラオス	4	5	0	0	0	0	0	9
MYS	マレーシア	9	13	1	0	0	0	0	23
MYN	ミャンマー	5	1	0	0	0	0	0	6
PHL	フィリピン	25	17	0	3	0	0	1	46
SGP	シンガポール	0	1	0	0	0	0	1	2
THA	タイ	21	24	1	1	0	0	0	47
VNM	ベトナム	4	13	0	0	0	0	1	18
CHN	中国	9	8	0	0	117	0	2	136
KOR	大韓民国	1	1	0	0	0	0	0	2
MNG	モンゴル	0	4	0	0	0	1	0	5
BGD	バングラデシュ	5	3	0	0	0	1	0	9
BTN	ブータン	1	1	0	0	0	0	0	2
IND	インド	3	2	0	0	0	2	0	7
NPL	ネパール	11	0	0	0	0	0	0	11
PAK	パキスタン	5	1	0	0	0	1	0	7
LKA	スリランカ	3	5	0	0	0	1	1	10
ARM	アルメニア	0	2	0	0	0	0	0	2
AZE	アゼルバイジャン	0	1	0	0	0	0	0	1
GRG	グルジア	0	1	0	0	0	0	0	1
KYR	キルギス	0	2	0	0	0	0	0	2
KZK	カザフスタン	0	3	0	0	0	0	0	3
UZB	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	1	0	1
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	7	3	0	0	0	0	0	10
IRN	イラン	2	3	0	0	0	0	0	5
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	2	3	0	0	0	0	0	5
MAR	モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	5	5	0	0	0	0	0	10
SAU	サウジアラビア	2	2	0	0	0	0	1	5
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
SYR	シリア	3	2	0	0	0	0	0	5
TUN	チュニジア	3	5	0	0	0	0	0	8
TUR	トルコ	10	1	1	0	0	0	0	12
YEM	イエメン	1	0	0	0	0	0	0	1
BWA	ボツワナ	0	1	0	0	0	0	0	1
CMR	カメルーン	2	1	0	0	0	0	0	3
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
GHA	ガーナ	0	3	0	0	0	0	0	3
KEN	ケニア	4	3	0	0	0	0	0	7
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	0	0	0	0	0	1
MLI	マリ	0	0	0	0	0	0	1	1

表1 国別調査構成(続)

MRT	モーリタニア	0	1	0	0	0	0	0	1
MUS	モーリシャス	0	1	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	1	1	0	0	0	0	3
NAM	ナミビア	0	1	0	0	0	0	0	1
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	2	0	0	0	0	0	2
SEN	セネガル	2	0	0	0	0	0	0	2
STP	サントメ・プリンシペ	1	0	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2
TZA	タンザニア	5	3	1	0	0	0	0	9
UGA	ウガンダ	1	0	0	0	0	0	0	1
ZAF	南アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	2	0	0	0	0	0	6
ZWE	ジンバブエ	2	2	0	0	0	0	0	4
ARG	アルゼンチン	3	7	1	0	0	0	0	11
BOL	ボリビア	2	3	0	0	0	0	0	5
BRA	ブラジル	3	2	0	0	0	0	0	5
CHL	チリ	2	1	1	0	0	1	0	5
COL	コロンビア	4	2	2	0	0	0	0	8
CRI	コスタリカ	3	0	1	0	0	0	0	4
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2
ECU	エクアドル	3	2	0	0	0	0	0	5
GTM	グアテマラ	2	0	1	0	0	0	0	3
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
HND	ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	4	6	1	0	0	0	0	11
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
PER	ペルー	6	2	0	0	0	0	0	8
PRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
SLV	エルサルバドル	1	1	0	0	0	0	0	2
TTO	トリニダード・トバゴ	1	0	0	0	0	0	0	1
URY	ウルグアイ	1	3	0	0	0	0	0	4
VEN	ベネズエラ	3	1	0	0	0	0	0	4
KIR	キリバス	0	1	0	0	0	0	0	1
PNG	バブアニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン	1	1	0	0	0	0	0	2
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
PLW	パラオ	0	1	0	0	0	0	0	1
BGR	ブルガリア	1	2	0	0	0	0	0	3
BHG	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0	0	0	0	0	0	1
CSK	チェコスロバキア	1	0	0	0	0	0	0	1
HUN	ハンガリー	2	2	0	0	0	0	0	4
POL	ポーランド	2	2	0	0	0	0	0	4
PRT	ポルトガル	0	1	0	0	0	0	0	1
ROM	ルーマニア	1	1	0	0	0	0	0	2
LTU	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SLO	スロベニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SRB	セルビア	0	1	0	0	0	0	0	1



表2 フィージビリティ調査等 287 案件実現状況

	区分	案件数(A)	実現案件数(B)	実現率 (B) / (A)	
地域別	ASEAN	122	54	44.3%	
	他アジア	44	18	40.9%	
	中近東	39	18	46.2%	
	アフリカ	26	9	34.6%	
	中南米	45	12	26.7%	
	大洋州	2	0	0.0%	
	ヨーロッパ	8	5	62.5%	
	中央アジア	1	1	100.0%	
	分野別	鉱業	10	2	20.0%
エネルギー		エネルギー一般	12	7	58.3%
		水力発電	92	31	33.7%
		火力発電	21	12	57.1%
		送配電	22	18	81.8%
		ガス・石炭・石油	16	4	25.0%
		新・再生エネルギー	12	2	16.7%
		計	175	74	42.3%
工業		工業一般	19	8	42.1%
		化学工業	26	10	38.5%
		鉄鋼・非鉄金属	14	7	50.0%
		窯業	9	3	33.3%
		機械工業	7	5	71.4%
		その他工業	20	6	30.0%
		計	95	39	41.1%
その他		7	2	28.6%	
規模別		100億円未満	86	31	36.0%
	100億円以上500億円未満	93	43	46.2%	
	500億円以上1,000億円未満	42	18	42.9%	
	1,000億円以上	46	17	37.0%	
終了年度別	S49-H05	218	89	40.8%	
	H6-H8	25	13	52.0%	
	H9-H11	23	6	26.1%	
	H12-H14	15	6	40.0%	
	H15-H17	4	3	75.0%	
	H18-H20	2	0	-	

表3 実施済案件現状調査(経済・産業開発プロジェクト) 対象671案件及び調査状況(調査種類別)

フィジービリティ調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジロンハンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系カカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチェ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本フランド協会
IDN 004	インドネシア	プキットアサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン錫物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本フランド協会 (財)総合錫物センター
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模コム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	クイフェンエンジニアリング(株) (社)日本フランド協会
IDN 014	インドネシア	ルスン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本フランド協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テク/コンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	プブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	サンダナ紡績工場(チハボン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 035	インドネシア	チノカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュー・ジェック
IDN 036	インドネシア	ウジュンハンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュー・ジェック
IDN 037	インドネシア	ポコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪ガス(株)
IDN 039	インドネシア	コナエヌ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・ジェック
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンハイン・サドサイカル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	水力発電	遅延・中断	(株)ニュー・ジェック
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発計画調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュー・ジェック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズI、II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズIII)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テンハンギンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコンインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レピルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニューージェック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤン・レイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱害公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構
PHL 004	フィリピン	(アセアン)燐酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本フランド協会
PHL 005	フィリピン	デイトヨ小水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニューージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニューージェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱化成エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトコン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本フランド協会
PHL 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニューージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブカラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニューージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガントダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニューージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニューージェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩壙・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニオンインターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニオンインターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テックコンサルタンツ(株)
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニオンインターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンペン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリクネット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テックコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	バンサパン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 021	タイ	ガオ石炭盆地総合開発計画調査(フェーズI)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VNM 001	ベトナム	ダナム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P&T/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ヴェトナム・ドンナイン川中流トンナイン第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
BGD 001	ハンガリア	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	ハンガリア	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	ハンガリア	カブタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	ハンガリア	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BGD 006	バングラデシュ	ペラムガスタワーピン火力発電所建設計画調査	平成19年度～平成20年度	216,425	火力発電	具体化準備中	東電設計(株) 東京電力(株)
BTN 001	ブータン	ブナチャチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	甌江水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	実施中	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)ダイコンサルタント
IND 001	インド	溶精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	機械工業	遅延・中断	ユニオンインターナショナル(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	工業一般	具体化準備中	住友ビジネスコンサルテイング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アツバーコートマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケラララビティヤコロンバインサイドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
NPL 001	ネパール	クワカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイゴールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニオンインターナショナル(株) (社)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ベリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クワカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アツバーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	225,921	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本フロンティア協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) 日本技研(株)
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電、海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ダイケータ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ダイケータ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケウラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フイービリティ調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施中	東京電力(株) 東電設計(株)
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電、海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本フロンティア協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)ハンプトンコンサルタンツインターナショナル
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フイービリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェクロローム製鉄工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセザ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公営対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱化成エンジニアリング(株)
TUR 001	トルコ	クズルマック河ボヤバットーケベス水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシエコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チョルプ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクダシユ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アグス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコンインターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトウ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョアルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チョルフスバルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成1年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソントウ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マゴワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)バスコンインターナショナル
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
MWI 001	マラウイ	シクラBーリロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
STP 001	サントム・プリンベ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び奇性ソダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株) 日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC (株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) 古河鉱業(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 宇部興産(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
ARG 001	アルゼンチン	燐酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニオンインターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フューゼリテラ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルテイング・サービス(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイルムス・アンド・ムーア(株)
CHL 001	チリ	パーケル川、パスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46～47年度 昭和53～54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトワート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
CRI 001	コスタリカ	レベタンソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーンノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株) (社)日本フランド協会
ECU 002	エクアドル	チェスビ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	実施中	西日本技術開発(株)
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
MEX 002	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) (株)三祐コンサルタント
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミナキジャヤ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ポエチヨスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ敏山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
PER 006	ペルー	アリコータ湖水補給及びアリコータ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本フランド協会 日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)
TTO 001	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタント(株) コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニオンインターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
VEN 001	ベネズエラ	オリノコペーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニオンインターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
PNG 001	パプアニューギニア	ブライ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	住銀コンサルタント(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BGR 001	ブルガリア	マリツァイースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコ	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業/トラカチャング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テックコンサルタンツ(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルゾンド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
POL 001	ポーランド	コジュニョツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マノピアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコンインターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)

マスタープラン調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 041	インドネシア	スラウエシ島最適電源開発計画調査	平成19年度～平成20年度	116,814	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 日本工営(株)
IDN 042	インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	平成18年度～平成20年度	172,356	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュー・ジェック 関西電力株式会社
IDN 043	インドネシア	輸出振興機関の機能強化調査	平成18年度～平成20年度	196,427	その他	進行・活用	エコインテナーナショナル(株)
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	エコインテナーナショナル(株)
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	(株)海外コンサルテイング企業協会 日本貿易振興会
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	住友セシオシステムコンサルティング(株)
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	エコインテナーナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 人千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラムック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	エコインテナーナショナル(株)
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(財)北九州国際技術協力協会
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	(株)EPCインテナーナショナル (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株)
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東電設計(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
IDN 117	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタンツインテナーナショナル
IDN 118	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	エコインテナーナショナル(株)
IDN 119	インドネシア	スマートシステム電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株)
IDN 200	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)ニュー・ジェック (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 210	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	エコインテナーナショナル(株)
IDN 211	インドネシア	東カリマンタン州持続的石炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 212	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	遅延	(株)ニュー・ジェック 関西電力(株)
IDN 213	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	エコインテナーナショナル(株)
IDN 214	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	富士通(株) エコインテナーナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 215	インドネシア	地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	352,037	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
KHM 002	カンボジア	水力開発マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	131,844	水力発電	遅延	日本工営(株)
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びビエンティアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
LAO 005	ラオス	鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	平成18年度～平成20年度	183,263	鉱業	進行・活用	三菱マテリアテクノ(株) 国際航業(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)ユニエー総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)ユニエー総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス、石炭、石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友セシネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタツツ(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)薬形財センター 神鋼リサーチ(株)
MYS 109	マレーシア	クラーナードロダクシオン振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) 富士テクノリサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UF総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアトバイザリー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株)
PHL 026	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	143,820	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 027	フィリピン	エネルギー計画策定支援調査	平成19年度～平成20年度	127,309	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 東京電力(株)
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニオンインターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス、石炭、石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタツツ

案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成14年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カピラ輸出加工区開発・投資振興計画	平成14年度～平成24年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコインターナショナル(株)
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策計画調査(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシテイルディメンタリング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシテイルディメンタリング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	バラン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 115	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム(経済開発部)	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
SCP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナム・バイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,086	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナム・ユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	(財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルtant
THA 113	タイ	省エネルギー計画アプリアーズ調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
THA 118	タイ	ナコンラチャン地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UF総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	(監)トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)国際開発センター
VNM 005	ベトナム	国家エネルギーマスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	180,389	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー研究所 東京電力(株)
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工業(株) テクノコンサルタンツ(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査 品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	グェトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所 (財)義形材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 109	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 110	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 111	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UF総合研究所
VNM 200	ベトナム	ベトナム地域振興のための地域産業振興計画(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
BGD 005	バングラデシュ	輸出産業多角化のためのサブセクター成長支援計画調査	平成18年度～平成20年度	171,023	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)パナフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工業(株)
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工業(株)
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素材センター ユニコインターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット半島八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	(株)パンパシフィックコンサルタンツインターナショナル
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	日本工営(株)
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	日本工営(株)
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	(株)コーエー総合研究所
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	中部電力(株) (株)野村総合研究所
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 (株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	遅延	千代田デイル・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウズ地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所



案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株)
SAU 003	サウジアラビア	電力省エネエネルギーマスタープラン開発調査	平成18年度～平成20年度	189,161	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)日本エネエ安全環境研究所 富士テクノサービス(株)
SVR 101	シリア	発電設備リハビリティ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SVR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
TUN 004	チュニジア	品質/生産性向上マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	213,434	工業一般		東洋勤エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和15年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)日本開発サービス
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス (財)素材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CMR 003	カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	平成19年度～平成20年度	149,227	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
GHA 001	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
GHA 002	ガーナ	地場産業活性化計画	平成17年度～平成20年度	319,898	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
GHA 003	ガーナ	配電部門マスタープラン策定調査	平成18年度～平成20年度	187,765	送配電	進行・活用	日本開発サービス(株)
KEN 005	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17～平成19	214,347	工業一般	進行・活用	中部電力(株)
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(株)三祐コンサルタンツ (株)コーエー総合研究所
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	(社)日本林業技術協会
MRT 101	モリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
MUS 101	モリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	日本貿易振興会
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	三井金属資源開発(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバーズ州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三好コンサルタンツ
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ZMB 005	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	160,251	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZMB 006	ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区M/P調査	平成19年度～平成20年度	306,907	工業一般	進行・活用	(株)オリエンタルコンサルタンツ 八十代エンジニアリング(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)菱材センター (株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター(IDCJ)
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 三洋テクノマリン
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	マルチスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリヴィア国ボトン県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコンインターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)ユニエ総合研究所 日本工営(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
COL 101	コロンビア	零細・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ホクタ市クローブログクジョン技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)パンフィックコンサルタンツ (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)パンフィックコンサルタンツ (株)ユニコンインターナショナル
MEX 104	メキシコ	サボータイングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコインテナーナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコインテナーナショナル(株)
PER 007	ペルー	再生可能エネルギーによる地方電力化マスタープラン調査	平成18年度～平成20年度	171,273	新・再生エネルギー	進行・活用	電源開発(株) 日本工業(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコインテナーナショナル(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコインテナーナショナル(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント
PLW 001	パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	平成19年度～平成20年度	74,809	エネルギー一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) アイシーネット(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成11年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコインテナーナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコインテナーナショナル(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコインテナーナショナル(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 001	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	176,305	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) アイコンズ国際協力(株) アイコンズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	三井金属資源開発(株)
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	遅延	日本工業(株) (株)コーエー総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	子算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	199,420	その他	進行・活用	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)

資源調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス、石炭、石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー一般	中止・消滅	西日本技術開発(株)
MYS 201	マレーシア	マレイシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探査(株)
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
TUR 201	トルコ	ソングルダック炭田海城部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス、石炭、石油	進行・活用	(株)ダイコンサルタント
MWI 201	マラウイ	ヌキヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス、石炭、石油	遅延	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス、石炭、石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
ARG 201	アルゼンチン	ネウクン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探査(株)
CHL 201	チリ	プチュルデマイサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探査(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス、石炭、石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河渓地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス、石炭、石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ、タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス、石炭、石油	中止・消滅	共同事業体・代表(株)ダイコンサルタント
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47～48年度 昭和51～52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリアマペーラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)

ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリアク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(フェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パテック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラント(パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイトセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南ハンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル

中国工場近代化調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(マカニズム・スベーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(リリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールベアリング)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(青島、哈尔滨市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本フロント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冷金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)アグノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大運化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	アグノリアルタツツ(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東業華鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家上鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(瀋州ヒートン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本フロント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和63年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 井筒隆機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボアリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鉱研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽圧搾器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶關ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機廠)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大陸機廠)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機廠)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,683	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機廠)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機廠)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(瀋陽圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州純縁材料総廠)近代化計画調査	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(瀋陽製菓機廠)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機廠)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画調査	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エン지니어リング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ミマー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	太平洋エンジニアリング(株)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(蘇興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助劑)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタンツ
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州デザイナーセルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州アークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鞍山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テクノサーベイ(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡織器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州リンダラーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)薬形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線バーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶エラストリンク)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス



案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,388	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 フロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)葉形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏セール・アルコー)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)葉形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(太原重慶機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)葉形材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原化学工場一有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場一化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南鶴山溶性磷肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	46,761	化学工業	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工場(鞍山第一庄)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス

その他調査 (F/S)

案件No.	国名	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 801	インドネシア	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
BGD 801	バングラデシュ	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
IND 801	インド	インド	パンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	具体化準備中	電源開発(株)
LKA 802	スリランカ	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
MNG 701	モンゴル	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
PAK 801	パキスタン	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成11年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
CHL 801	チリ	チリ	コデロコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
UZB 701	ウズベキスタン	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)

その他調査 (M/P)

案件No.	国名	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 216	インドネシア	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	136,783	工業一般	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
IDN 901	インドネシア	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
PHL 901	フィリピン	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉄探開(株) 日本工営(株)
SGP 901	シンガポール	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
VNM 112	ベトナム	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	124,601	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 電源開発(株)
CHN 901	中華人民共和国	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱務水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田アイムス・アンド・ムーア(株) ユニコンインターナショナル(株) 富士アーク・サーベイ(株)
LKA 901	スリランカ	スリランカ	工業分野(スッキ産業)振興開発計画アプターケーア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコンインターナショナル(株)
ARE 901	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
SAU 901	サウジアラビア	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
LBR 901	リベリア	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MLI 901	マリ	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
TON 901	トンガ	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)